2022年度 第4回運用容量検討会 議事録

日 時:2023年2月13日(月)13:10~13:40

場所:Web 開催

出席者:

守谷 直之(北海道電力ネットワーク株式会社 工務部系統運用グループリーダー)

宮崎 裕一(東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部給電グループ課長)

福田 拓広 (東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー)

濱田 大善(中部電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統技術グループ課長)

清水 康広(北陸電力送配電株式会社 電力流通部系統運用・保護チーム統括課長)

吉田 貴之(関西電力送配電株式会社 系統運用部系統技術グループチーフマネジャー)

保田 創 (中国電力ネットワーク株式会社 系統運用部系統技術グループマネージャー)

楠 俊成 (四国電力送配電株式会社 系統運用部給電グループリーダー)

小杉 成史(九州電力送配電株式会社 系統技術本部電力品質グループ長)

下形 竜也 (電源開発送変電ネットワーク株式会社 変電・系統技術部系統技術グループリーダー)

事務局

久保田 泰基 (電力広域的運営推進機関 運用部長)

田治見 淳 (電力広域的運営推進機関 運用部担当部長)

江郷 賢人 (電力広域的運営推進機関 運用部マネージャー)

永吉 広樹 (電力広域的運営推進機関 運用部)

山名 涼太 (電力広域的運営推進機関 運用部)

秋葉 千曲 (電力広域的運営推進機関 運用部)

酒井 重和 (電力広域的運営推進機関 運用部)

太田 祐貴 (電力広域的運営推進機関 運用部)

笠 勇夫 (電力広域的運営推進機関 運用部)

後藤 光 (電力広域的運営推進機関 運用部)

菊池 紀隆 (電力広域的運営推進機関 運用部)

配布資料

- 1-1 2023~2032年度の連系線の運用容量(年間・長期)
- 1-2 各連系線の運用容量算出方法・結果
- 1-3 設備停止時の運用容量について
- 1-4 2023年度・2024年度連系線の運用にかかわる平日・休日カレンダー

議題 $1:2023\sim2032$ 年度の運用容量(年間・長期)に関する資料について 事務局から資料 $1-1\sim1-4$ について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

[主な議論] ○検討会 ●事務局

加 (+17万kW) した。

- ●:資料1-1~1-4は、各連系線の運用容量算出結果等を集約したものである。 今年度の2023~2032年度の運用容量(年間・長期)算出において、昨年度から算出方 法を見直した事項は、次の2項目である。
 - (1) 夏季・冬季熱容量の整理・公表 連系線の両端において冬季熱容量が異なる値であったため、冬季熱容量の算出条件を整 理し、冬季熱容量限度値を算出する。(対象連系線:中部関西間連系線、北陸関西間連 系線)
 - (2) 熱容量の適用期間細分化 再エネ出力制御量の低減、電力取引の活性化、緊急時の運用容量拡大効果が見込まれる 連系線を対象に、熱容量の適用期間を細分化し熱容量限度値を算出する。(対象連系 線:中部関西間連系線、北陸関西間連系線、関西中国間連系線、中国九州間連系線) 熱容量限度値の算出にて設定する周囲温度を見直したことで、関西中国間連系線(中国向)に おいて、昨年度算出時に比べて、5,10月の運用容量が278万kWから295万kWへ増
- ●:東北東京間連系線の「熱容量限度値の考え方」における電源制限・負荷制限の織り込み の項で相馬双葉幹線は電源制約あり、負荷制限なしの記載だが系統状況によっては負荷側 UFR が動作し、負荷遮断に至る可能性があるのでその旨、追記することでどうか
- ○:負荷側 UFR が動作し、負荷遮断に至る可能性があるのでその旨、追記することで問題ない。
- ●:これらの資料について、2023年3月1日公表に向け、広域機関にて手続きを進める。

以上